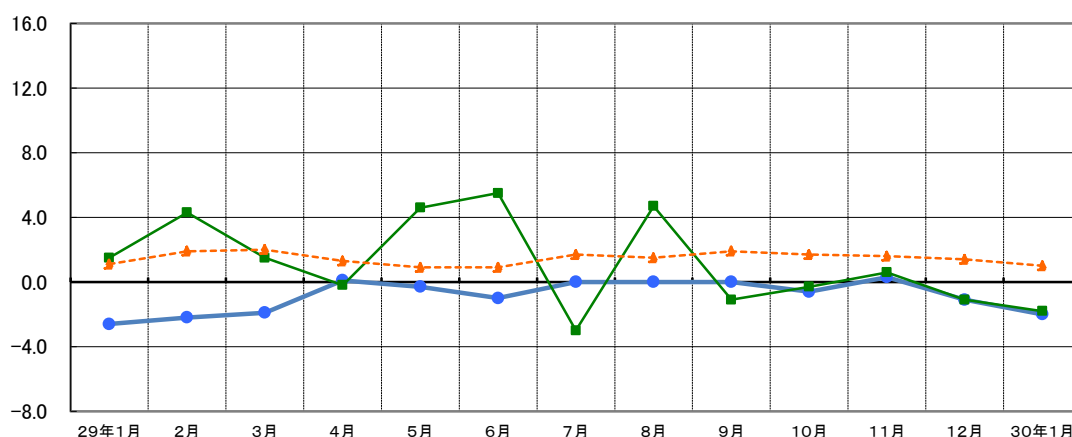


# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

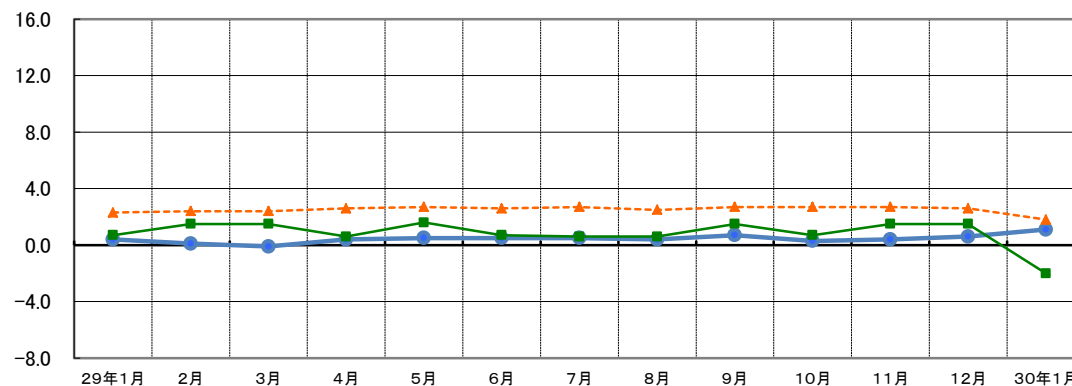
—毎月勤労統計調査地方調査結果—  
 〈平成30年1月分及び平成29年年末賞与〉

## 前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与)    ■ 労働時間指数(所定外労働時間)    ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は  
P15～16に掲載しています。

# 平成30年1月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.0%減
所定外労働時間	前年同月比 1.8%減
常用労働者数	前年同月比 1.0%増

### 1 事業所規模5人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、250,162円で、前年同月比 2.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、241,224円で、前年同月比 2.0%減であり、特別に支払われた給与は、8,938円で、前年同月差 1,229円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、221,132円で、前年同月比 1.6%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.6%減、きまって支給する給与が3.0%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、138.5時間で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、所定内労働時間は、127.4時間で、前年同月比 0.4%増であり、所定外労働時間は、11.1時間で、前年同月比 1.8%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.5時間で、前年同月比 13.6%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、483,760人で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.0%であった。

### 2 事業所規模30人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、277,004円で、前年同月比 2.3%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、268,376円で、前年同月比 1.4%減であり、特別に支払われた給与は、8,628円で、前年同月差 2,308円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、242,338円で、前年同月比 0.5%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.2%減、きまって支給する給与が2.5%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、144.3時間で、前年同月比 0.5%増であった。

このうち、所定内労働時間は、131.2時間で、前年同月比 0.9%増であり、所定外労働時間は、13.1時間で、前年同月比 1.5%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、19.0時間で、前年同月比 12.4%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、267,664人で、前年同月比 0.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、22.0%であった。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定外給与				特別に支払われた給与	
			与		所定内給与		所定外給与					
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
	250 162	△ 2.5	241 224	△ 2.0	221 132	△ 1.6	20 092	△ 6.7	8 938	△ 1 229		
建 設 業	312 169	10.0	290 147	4.6	263 676	2.3	26 471	36.2	22 022	15 599		
製 造 業	294 409	△ 0.1	286 608	△ 1.6	249 414	△ 2.7	37 194	5.9	7 801	4 460		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	444 271	△ 2.0	443 234	△ 2.1	400 822	0.3	42 412	△ 19.1	1 037	190		
情 報 通 信 業	304 397	△ 0.2	303 606	12.2	283 599	13.3	20 007	△ 2.0	791	△ 33 924		
運 輸 業, 郵 便 業	265 396	△ 18.1	265 284	△ 2.0	229 226	1.1	36 058	△ 17.6	112	△ 53 117		
卸 売 業, 小 売 業	185 642	△ 9.3	182 240	△ 7.9	171 708	△ 6.5	10 532	△ 26.6	3 402	△ 3 574		
金 融 業, 保 険 業	345 674	△ 3.0	345 674	△ 2.9	329 286	△ 2.0	16 388	△ 17.1	0	△ 835		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	188 472	△ 10.7	170 658	△ 19.0	165 014	△ 18.7	5 644	△ 27.4	17 814	17 814		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	323 987	11.1	312 189	7.1	296 601	8.9	15 588	△ 19.7	11 798	11 798		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	113 170	13.3	112 668	21.4	103 853	19.6	8 815	47.6	502	△ 6 537		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	159 532	△ 12.5	156 836	△ 12.1	154 437	△ 10.3	2 399	△ 60.7	2 696	△ 1 196		
教 育, 学 習 支 援 業	297 988	△ 2.2	296 710	△ 1.9	291 073	△ 2.4	5 637	34.4	1 278	△ 646		
医 療, 福 祉	263 643	1.0	243 597	△ 2.8	229 574	△ 0.2	14 023	△ 32.2	20 046	9 608		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	360 502	2.8	305 494	0.7	276 616	3.2	28 878	△ 19.0	55 008	8 008		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	227 370	△ 0.8	221 800	△ 1.0	199 630	△ 2.9	22 170	21.3	5 570	475		

## ○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用		労 働 異 動	
			前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率				
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	%				
調 査 産 業 計	18.0	0.0	138.5	0.2	127.4	0.4	11.1	△ 1.8	483 760	1.0	28.0	0.93	1.18					
建 設 業	19.8	0.0	159.6	△ 0.2	147.0	△ 0.4	12.6	2.5	30 887	2.0	5.7	0.90	0.04					
製 造 業	18.5	0.8	153.7	4.3	136.2	3.2	17.5	13.6	96 869	6.4	11.2	0.81	0.83					
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	16.7	△ 0.2	137.2	0.0	125.2	△ 1.3	12.0	15.4	3 189	35.5	6.0	0.00	1.27					
情 報 通 信 業	18.2	1.0	147.1	4.5	136.0	6.8	11.1	△ 17.7	4 350	6.3	10.1	0.00	0.59					
運 輸 業, 郵 便 業	19.8	0.3	167.6	△ 1.0	143.5	△ 0.1	24.1	△ 6.2	32 831	1.7	12.4	0.79	0.99					
卸 売 業, 小 売 業	18.7	△ 0.2	128.8	△ 3.4	121.7	△ 2.4	7.1	△ 18.4	79 793	0.7	51.2	1.64	1.50					
金 融 業, 保 険 業	19.6	0.7	165.3	7.8	158.5	10.7	6.8	△ 33.9	10 937	△ 5.9	2.5	0.97	4.74					
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	19.5	△ 0.1	133.0	△ 8.1	128.3	△ 7.8	4.7	△ 12.9	4 508	6.1	43.7	0.18	0.27					
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17.3	△ 0.2	143.0	△ 1.3	130.0	△ 2.1	13.0	9.3	8 812	4.1	11.8	1.17	0.97					
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.7	0.4	101.6	9.5	96.3	9.7	5.3	6.0	36 348	△ 6.3	82.9	2.15	2.82					
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	17.5	0.3	117.4	△ 8.6	112.7	△ 7.6	4.7	△ 29.9	13 679	2.9	53.5	0.13	0.31					
教 育, 学 習 支 援 業	16.2	0.3	131.2	9.2	117.4	6.6	13.8	38.0	28 694	1.8	24.4	0.45	0.33					
医 療, 福 祉	17.1	△ 0.8	129.9	△ 3.6	124.4	△ 2.5	5.5	△ 21.4	95 872	△ 2.1	22.9	0.59	1.25					
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.7	0.4	149.3	1.5	136.2	△ 2.0	13.1	61.7	4 138	△ 7.4	16.7	0.07	0.29					
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.8	△ 0.9	137.4	3.3	125.7	2.3	11.7	14.8	32 667	2.4	21.5	0.41	0.91					

## ○雇用、労働異動

## ○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	98.4	△ 0.6
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.5	0.1
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.5
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
29年1月	84.5	△ 0.8	84.3	△ 1.5	98.6	△ 2.6	98.4	△ 3.2	100.0	1.5	102.3	1.1
2月	81.6	△ 2.5	81.8	△ 2.7	98.8	△ 2.2	99.1	△ 2.4	102.7	4.3	102.8	1.9
3月	86.5	△ 3.8	86.6	△ 4.1	99.9	△ 1.9	100.0	△ 2.2	103.5	1.5	101.6	2.0
4月	85.3	0.9	85.0	0.8	100.4	0.1	100.1	0.0	97.3	△ 0.2	103.0	1.3
5月	85.8	△ 1.0	85.5	△ 1.0	99.0	△ 0.3	98.6	△ 0.4	95.6	4.6	103.2	0.9
6月	130.8	1.2	130.4	1.0	99.6	△ 1.0	99.3	△ 1.2	97.3	5.5	103.6	0.9
7月	123.8	0.7	123.4	0.2	99.6	0.0	99.3	△ 0.5	93.8	△ 3.0	104.2	1.7
8月	86.2	0.1	85.6	△ 0.7	99.4	0.0	98.7	△ 0.8	93.8	4.7	104.0	1.5
9月	83.0	0.5	82.3	0.0	99.5	0.0	98.7	△ 0.4	100.9	△ 1.1	104.2	1.9
10月	83.0	△ 0.6	82.1	△ 1.1	99.4	△ 0.6	98.3	△ 1.1	103.5	△ 0.3	104.2	1.7
11月	87.8	△ 0.7	86.7	△ 1.6	100.0	0.3	98.7	△ 0.7	105.3	0.6	104.2	1.6
12月	173.1	△ 2.1	170.9	△ 3.3	98.6	△ 1.1	97.3	△ 2.4	103.5	△ 1.1	104.1	1.4
30年1月	82.4	△ 2.5	81.3	△ 3.6	96.6	△ 2.0	95.4	△ 3.0	98.2	△ 1.8	103.3	1.0

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与				所定外給与	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
調 査 産 業 計	277 004	△ 2.3	268 376	△ 1.4	242 338	△ 0.5	26 038	△ 9.7	8 628	△ 2 308
建 設 業	306 962	1.7	300 429	△ 0.4	277 215	1.2	23 214	△ 17.0	6 533	6 533
製 造 業	311 401	△ 0.8	308 662	△ 0.7	265 321	△ 1.9	43 341	7.8	2 739	△ 509
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	363 872	19.0	363 569	18.9	345 838	21.7	17 731	△ 18.4	303	△ 54
運輸業，郵便業	268 124	△ 24.3	267 954	△ 5.5	227 153	△ 5.1	40 801	△ 8.0	170	△ 69 816
卸売業，小売業	160 524	△ 9.9	156 014	△ 12.1	148 828	△ 8.0	7 186	△ 55.2	4 510	4 160
金融業，保険業	296 844	△ 21.8	296 844	△ 21.7	284 882	△ 19.5	11 962	△ 53.1	0	0
不動産業，物品賃貸業	352 985	100.1	258 357	46.5	232 892	36.4	25 465	362.2	94 628	94 628
学術研究，専門・技術サービス業	346 672	△ 0.4	345 688	△ 0.7	328 073	1.9	17 615	△ 32.0	984	984
宿泊業，飲食サービス業	154 555	28.5	153 455	29.5	139 296	29.4	14 159	30.8	1 100	△ 726
生活関連サービス業，娯楽業	159 636	8.6	159 636	8.6	156 963	9.2	2 673	△ 20.2	0	△ 9
教育，学習支援業	303 889	0.8	302 058	1.1	298 748	1.4	3 310	△ 25.2	1 831	△ 935
医療，福祉	303 191	1.4	279 754	△ 3.7	261 197	△ 0.3	18 557	△ 35.6	23 437	15 110
複合サービス事業	389 646	5.8	318 945	17.9	285 726	29.8	33 219	△ 33.7	70 701	△ 27 091
サービス業（他に分類されないもの）	231 078	12.4	222 291	12.6	193 587	12.1	28 704	16.9	8 787	657

### ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.2	0.0	144.3	0.5	131.2	0.9	13.1	△ 1.5		
建 設 業	18.6	△ 1.9	151.9	△ 12.6	142.8	△ 9.3	9.1	△ 44.1		
製 造 業	18.4	0.7	156.8	4.8	137.8	3.9	19.0	12.4		
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x		
情報通信業	18.8	0.9	154.2	1.9	145.1	4.0	9.1	△ 22.8		
運輸業，郵便業	20.3	0.7	171.1	△ 0.6	146.0	1.2	25.1	△ 10.4		
卸売業，小売業	19.0	△ 0.3	125.3	△ 3.7	116.2	△ 4.4	9.1	5.9		
金融業，保険業	19.2	△ 0.7	156.4	△ 5.2	150.9	△ 2.1	5.5	△ 49.6		
不動産業，物品賃貸業	20.0	△ 0.3	165.3	11.9	143.3	△ 1.2	22.0	779.8		
学術研究，専門・技術サービス業	17.9	0.6	148.7	3.6	136.6	4.1	12.1	△ 3.2		
宿泊業，飲食サービス業	18.3	2.0	118.4	17.6	109.5	17.9	8.9	14.1		
生活関連サービス業，娯楽業	16.4	0.3	119.5	3.1	114.3	3.4	5.2	△ 3.7		
教育，学習支援業	15.8	△ 0.1	121.1	3.3	112.1	0.9	9.0	49.9		
医療，福祉	17.7	△ 0.8	141.1	△ 3.7	134.7	△ 2.1	6.4	△ 28.1		
複合サービス事業	19.5	△ 0.7	158.3	△ 2.4	141.5	△ 6.9	16.8	64.8		
サービス業（他に分類されないもの）	17.7	△ 0.7	136.1	5.8	121.1	5.5	15.0	8.0		

### ○ 雇用、労働異動

雇 用			労働異動		
					入職率
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	人	%	人	%
267 664	0.5	22.0	0.79	0.91	
9 255	△ 2.8	4.4	0.79	0.14	
76 753	2.0	8.6	0.66	0.81	
2 035	8.2	1.2	0.00	1.26	
21 834	1.0	9.3	0.87	0.36	
27 924	△ 1.9	71.9	1.42	1.32	
4 500	△ 5.5	1.3	1.61	2.10	
847	△ 7.5	18.1	0.94	1.41	
3 632	3.6	15.4	1.19	0.69	
10 600	△ 8.5	71.4	1.57	1.21	
5 714	4.9	56.3	0.31	0.73	
17 984	2.6	25.5	0.73	0.37	
61 508	0.3	13.3	0.60	1.10	
2 171	△ 9.5	15.3	0.14	0.55	
20 336	0.5	24.0	0.65	1.27	

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	98.4	△ 0.9
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.2
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.4
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.4	100.0	△ 0.1	96.5	1.5	102.1	0.7
29年1月	83.6	1.7	83.4	1.0	100.2	△ 0.1	100.0	△ 0.8	97.8	0.2	101.5	0.8
2月	80.9	0.4	81.1	0.1	100.5	0.5	100.8	0.3	100.7	0.9	101.4	1.0
3月	85.4	△ 1.8	85.5	△ 2.1	101.2	0.3	101.3	0.0	100.0	△ 0.5	99.6	1.1
4月	84.7	1.3	84.4	1.2	101.9	0.5	101.6	0.4	97.1	1.1	102.6	1.1
5月	86.5	0.3	86.2	0.3	100.2	0.8	99.8	0.7	94.9	6.9	102.4	0.4
6月	134.1	△ 1.0	133.7	△ 1.2	100.4	0.4	100.1	0.2	94.9	6.9	101.6	△ 0.5
7月	128.7	3.5	128.3	3.1	99.7	0.8	99.4	0.3	89.0	0.2	102.6	0.7
8月	82.4	0.6	81.8	△ 0.2	100.4	0.6	99.7	△ 0.2	91.2	2.7	102.7	1.0
9月	81.3	0.4	80.7	0.0	100.0	△ 0.1	99.2	△ 0.5	96.3	△ 0.6	102.8	1.1
10月	81.6	△ 0.5	80.7	△ 1.0	100.2	△ 0.2	99.1	△ 0.7	96.3	△ 3.5	102.7	0.8
11月	87.2	△ 1.8	86.1	△ 2.7	100.8	0.4	99.5	△ 0.6	99.3	1.0	102.8	0.9
12月	183.5	△ 0.8	181.1	△ 2.1	100.0	0.1	98.7	△ 1.2	100.0	2.5	102.6	0.7
30年1月	81.7	△ 2.3	80.7	△ 3.2	98.8	△ 1.4	97.5	△ 2.5	96.3	△ 1.5	102.0	0.5

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 :  $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）}} \times 100$

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成30年1月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	250 162	241 224	221 132	20 092	8 938	312 701	303 373	9 328	179 925	171 425	8 500
D 建設業	312 169	290 147	263 676	26 471	22 022	343 470	319 179	24 291	194 799	181 282	13 517
E 製造業	294 409	286 608	249 414	37 194	7 801	342 126	333 387	8 739	163 081	157 861	5 220
F 電気・ガス・熱供給・水道業	444 271	443 234	400 822	42 412	1 037	462 000	460 847	1 153	286 367	286 367	0
G 情報通信業	304 397	303 606	283 599	20 007	791	343 828	343 319	509	237 531	236 263	1 268
H 運輸業，郵便業	265 396	265 284	229 226	36 058	112	283 556	283 422	134	170 587	170 585	2
I 卸売業，小売業	185 642	182 240	171 708	10 532	3 402	260 006	254 648	5 358	117 367	115 761	1 606
J 金融業，保険業	345 674	345 674	329 286	16 388	0	452 108	452 108	0	229 550	229 550	0
K 不動産業，物品賃貸業	188 472	170 658	165 014	5 644	17 814	348 625	282 894	65 731	133 913	132 423	1 490
L 学術研究，専門・技術サービス業	323 987	312 189	296 601	15 588	11 798	375 535	369 611	5 924	216 315	192 247	24 068
M 宿泊業，飲食サービス業	113 170	112 668	103 853	8 815	502	145 525	144 583	942	97 455	97 167	288
N 生活関連サービス業，娯楽業	159 532	156 836	154 437	2 399	2 696	229 144	224 411	4 733	106 597	105 449	1 148
O 教育，学習支援業	297 988	296 710	291 073	5 637	1 278	339 886	338 052	1 834	264 042	263 215	827
P 医療，福祉	263 643	243 597	229 574	14 023	20 046	364 036	339 263	24 773	235 084	216 383	18 701
Q 複合サービス事業	360 502	305 494	276 616	28 878	55 008	422 567	356 640	65 927	288 133	245 857	42 276
R サービス業(他に分類されないもの)	227 370	221 800	199 630	22 170	5 570	269 154	263 829	5 325	139 311	133 225	6 086
E09,10 食料品・たばこ	159 243	153 544	140 633	12 911	5 699	231 854	221 029	10 825	116 615	113 925	2 690
E11 繊維工業	184 872	182 684	157 840	24 844	2 188	283 895	283 895	0	157 922	155 139	2 783
E14 バルブ・紙	304 244	281 354	257 049	24 305	22 890	348 867	322 585	26 282	177 287	164 049	13 238
E15 印刷・同関連業	283 836	283 836	264 903	18 933	0	317 840	317 840	0	196 750	196 750	0
E16,E17 化学、石油・石炭	380 965	380 164	343 085	37 079	801	396 124	395 341	783	260 003	259 062	941
E19 ゴム製品	346 241	344 843	281 615	63 228	1 398	368 893	367 356	1 537	186 265	185 847	418
E21 窯業・土石製品	304 619	303 950	268 652	35 298	669	330 023	329 243	780	156 829	156 812	17
E22 鉄鋼業	332 927	332 827	279 964	52 863	100	342 557	342 462	95	230 021	229 867	154
E24 金属製品製造業	352 472	327 694	277 543	50 151	24 778	378 494	352 209	26 285	212 868	196 172	16 696
E28 電子・デバイス	315 731	314 502	278 410	36 092	1 229	350 436	349 721	715	210 945	208 164	2 781
E31 輸送用機械器具	328 222	321 970	261 467	60 503	6 252	348 357	341 252	7 105	196 688	196 009	679
ES1 E 一括分 1	274 573	273 526	246 927	26 599	1 047	308 055	307 080	975	162 098	160 809	1 289
ES2 E 一括分 2	316 139	277 749	248 375	29 374	38 390	370 734	322 905	47 829	162 943	151 038	11 905
ES3 E 一括分 3	315 199	288 754	243 017	45 737	26 445	330 185	306 222	23 963	233 702	193 756	39 946
I-1 卸売業	240 613	240 080	220 978	19 102	533	296 238	295 587	651	150 784	150 442	342
I-2 小売業	168 717	164 432	156 539	7 893	4 285	244 200	236 789	7 411	110 392	108 522	1 870
M75 宿泊業	138 676	136 260	128 925	7 335	2 416	200 401	195 516	4 885	111 793	110 453	1 340
MS M 一括分	106 820	106 795	97 612	9 183	25	133 071	133 024	47	93 729	93 715	14
P83 医療業	334 912	295 385	272 897	22 488	39 527	524 548	470 354	54 194	287 226	251 388	35 838
PS P 一括分	192 411	191 835	186 273	5 562	576	230 831	230 473	358	180 145	179 500	645

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成30年1月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.0	138.5	127.4	11.1	18.8	153.9	138.6	15.3	17.1	121.2	114.8	6.4
D 建設業	19.8	159.6	147.0	12.6	20.2	166.3	151.0	15.3	18.1	134.5	132.0	2.5
E 製造業	18.5	153.7	136.2	17.5	18.6	159.4	139.9	19.5	18.1	137.8	125.8	12.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	137.2	125.2	12.0	16.6	137.7	125.2	12.5	17.2	132.5	125.0	7.5
G 情報通信業	18.2	147.1	136.0	11.1	18.2	149.8	136.2	13.6	18.1	142.6	135.6	7.0
H 運輸業，郵便業	19.8	167.6	143.5	24.1	20.1	173.0	146.2	26.8	18.3	139.8	129.8	10.0
I 卸売業，小売業	18.7	128.8	121.7	7.1	19.6	148.2	138.9	9.3	17.8	111.0	105.9	5.1
J 金融業，保険業	19.6	165.3	158.5	6.8	19.4	169.6	161.3	8.3	19.7	160.6	155.4	5.2
K 不動産業，物品賃貸業	19.5	133.0	128.3	4.7	21.4	170.7	154.4	16.3	18.9	120.2	119.4	0.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.3	143.0	130.0	13.0	18.0	153.1	136.7	16.4	15.8	121.9	116.0	5.9
M 宿泊業，飲食サービス業	15.7	101.6	96.3	5.3	15.5	112.7	106.2	6.5	15.7	96.3	91.5	4.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.5	117.4	112.7	4.7	19.6	146.4	138.5	7.9	15.9	95.3	93.0	2.3
O 教育，学習支援業	16.2	131.2	117.4	13.8	16.1	131.5	118.1	13.4	16.2	131.0	116.9	14.1
P 医療，福祉	17.1	129.9	124.4	5.5	18.5	147.1	140.0	7.1	16.7	125.0	119.9	5.1
Q 複合サービス事業	18.7	149.3	136.2	13.1	19.9	161.5	143.8	17.7	17.4	134.9	127.3	7.6
R サービス業(他に分類されないもの)	17.8	137.4	125.7	11.7	18.1	148.7	133.8	14.9	17.1	113.6	108.5	5.1
E09,10 食料品・たばこ	18.8	136.1	126.4	9.7	19.6	158.1	145.5	12.6	18.3	123.2	115.2	8.0
E11 繊維工業	20.2	173.6	151.6	22.0	20.8	181.3	159.6	21.7	20.1	171.5	149.4	22.1
E14 パルプ・紙	18.7	152.9	143.3	9.6	19.1	158.1	146.4	11.7	17.5	137.9	134.4	3.5
E15 印刷・同関連業	16.6	141.0	128.5	12.5	16.5	141.6	129.5	12.1	16.8	139.5	126.0	13.5
E16,E17 化学、石油・石炭	18.8	151.8	138.8	13.0	19.0	153.7	139.8	13.9	17.4	136.4	130.4	6.0
E19 ゴム製品	17.5	153.1	127.2	25.9	17.7	156.7	129.7	27.0	15.8	128.1	110.1	18.0
E21 窯業・土石製品	18.2	149.7	133.5	16.2	18.4	153.2	135.6	17.6	17.0	129.3	121.1	8.2
E22 鉄鋼業	19.3	161.1	145.4	15.7	19.4	163.5	146.9	16.6	17.8	135.1	128.6	6.5
E24 金属製品製造業	19.0	168.4	143.7	24.7	19.2	172.6	146.0	26.6	17.9	145.6	131.3	14.3
E28 電子・デバイス	16.5	142.7	127.7	15.0	16.7	148.6	131.2	17.4	16.1	124.8	117.2	7.6
E31 輸送用機械器具	17.5	162.0	137.5	24.5	17.4	163.5	138.2	25.3	18.2	152.1	132.8	19.3
ES1 E 一括分 1	18.0	150.6	134.8	15.8	18.2	156.6	139.0	17.6	17.1	130.8	120.8	10.0
ES2 E 一括分 2	17.3	152.8	134.6	18.2	17.7	161.8	142.1	19.7	15.9	127.7	113.6	14.1
ES3 E 一括分 3	19.1	159.3	135.4	23.9	19.3	161.7	136.1	25.6	18.2	146.2	131.3	14.9
I-1 卸売業	18.9	144.4	135.4	9.0	19.4	155.5	143.0	12.5	18.1	126.5	123.1	3.4
I-2 小売業	18.6	124.0	117.5	6.5	19.7	145.0	137.1	7.9	17.8	107.7	102.3	5.4
M75 宿泊業	16.5	115.2	110.6	4.6	18.3	140.2	132.3	7.9	15.7	104.3	101.1	3.2
MS M 一括分	15.5	98.2	92.7	5.5	14.9	106.4	100.2	6.2	15.7	94.2	89.0	5.2
P83 医療業	16.5	126.8	119.4	7.4	17.2	139.6	128.6	11.0	16.3	123.5	117.0	6.5
PS P 一括分	17.8	133.0	129.4	3.6	19.6	153.3	149.4	3.9	17.2	126.6	123.0	3.6

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成30年1月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	484 997	4 489	5 726	483 760	135 662	28.0	256 315	2 735	2 904
D 建 設 業	30 624	276	13	30 887	1 756	5.7	24 209	152	9
E 製 造 業	96 888	782	801	96 869	10 883	11.2	70 997	618	493
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3 230	0	41	3 189	192	6.0	2 904	0	37
G 情 報 通 信 業	4 376	0	26	4 350	440	10.1	2 751	0	13
H 運 輸 業 , 郵 便 業	32 896	261	326	32 831	4 077	12.4	27 579	249	245
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 683	1 306	1 196	79 793	40 836	51.2	38 192	830	880
J 金 融 業 , 保 険 業	11 366	110	539	10 937	277	2.5	5 846	55	110
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 512	8	12	4 508	1 972	43.7	1 146	1	1
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	8 794	103	85	8 812	1 044	11.8	5 947	65	53
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	36 595	786	1 033	36 348	30 123	82.9	12 025	526	730
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13 703	18	42	13 679	7 317	53.5	5 910	8	0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	28 660	130	96	28 694	7 014	24.4	12 846	12	34
P 医 療 , 福 祉	96 503	571	1 202	95 872	21 999	22.9	21 301	150	147
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4 147	3	12	4 138	690	16.7	2 233	0	6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 832	134	299	32 667	7 035	21.5	22 248	68	143

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	256 146	35 480	13.9	228 682	1 754	2 822	227 614	100 182	44.0
D 建 設 業	24 352	714	2.9	6 415	124	4	6 535	1 042	15.9
E 製 造 業	71 122	3 050	4.3	25 891	164	308	25 747	7 833	30.4
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 867	128	4.5	326	0	4	322	64	19.9
G 情 報 通 信 業	2 738	210	7.7	1 625	0	13	1 612	230	14.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27 583	2 636	9.6	5 317	12	81	5 248	1 441	27.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	38 142	9 793	25.7	41 491	476	316	41 651	31 043	74.5
J 金 融 業 , 保 険 業	5 791	4	0.1	5 520	55	429	5 146	273	5.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 146	63	5.5	3 366	7	11	3 362	1 909	56.8
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	5 959	333	5.6	2 847	38	32	2 853	711	24.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	11 821	8 358	70.7	24 570	260	303	24 527	21 765	88.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5 918	1 713	28.9	7 793	10	42	7 761	5 604	72.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	12 824	2 482	19.4	15 814	118	62	15 870	4 532	28.6
P 医 療 , 福 祉	21 304	3 455	16.2	75 202	421	1 055	74 568	18 544	24.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 227	243	10.9	1 914	3	6	1 911	447	23.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22 173	2 294	10.3	10 584	66	156	10 494	4 741	45.2



第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成30年1月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	277 004	268 376	242 338	26 038	8 628	329 177	322 096	7 081	208 694	198 039	10 655
D 建設業	306 962	300 429	277 215	23 214	6 533	317 755	311 274	6 481	217 081	210 116	6 965
E 製造業	311 401	308 662	265 321	43 341	2 739	346 876	344 259	2 617	180 539	177 350	3 189
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	363 872	363 569	345 838	17 731	303	426 010	426 010	0	262 333	261 536	797
H 運輸業，郵便業	268 124	267 954	227 153	40 801	170	285 262	285 062	200	174 899	174 895	4
I 卸売業，小売業	160 524	156 014	148 828	7 186	4 510	258 142	246 117	12 025	114 453	113 490	963
J 金融業，保険業	296 844	296 844	284 882	11 962	0	426 049	426 049	0	217 928	217 928	0
K 不動産業，物品賃貸業	352 985	258 357	232 892	25 465	94 628	507 418	334 647	172 771	189 951	177 818	12 133
L 学術研究，専門・技術サービス業	346 672	345 688	328 073	17 615	984	387 522	386 287	1 235	188 062	188 050	12
M 宿泊業，飲食サービス業	154 555	153 455	139 296	14 159	1 100	211 566	209 853	1 713	125 198	124 414	784
N 生活関連サービス業，娯楽業	159 636	159 636	156 963	2 673	0	226 310	226 310	0	117 820	117 820	0
O 教育，学習支援業	303 889	302 058	298 748	3 310	1 831	324 105	321 520	2 585	283 509	282 439	1 070
P 医療，福祉	303 191	279 754	261 197	18 557	23 437	373 205	348 699	24 506	275 795	252 776	23 019
Q 複合サービス事業	389 646	318 945	285 726	33 219	70 701	446 383	365 792	80 591	314 300	256 733	57 567
R サービス業(他に分類されないもの)	231 078	222 291	193 587	28 704	8 787	282 159	273 777	8 382	124 191	114 555	9 636
E09,10 食料品・たばこ	180 359	171 754	154 563	17 191	8 605	233 792	220 119	13 673	137 996	133 408	4 588
E11 繊維工業	226 254	221 161	190 145	31 016	5 093	291 943	291 943	0	180 382	171 732	8 650
E14 パルプ・紙	331 197	302 944	272 945	29 999	28 253	382 587	349 530	33 057	194 956	179 441	15 515
E15 印刷・同関連業	261 887	261 887	232 972	28 915	0	286 910	286 910	0	187 657	187 657	0
E16,E17 化学、石油・石炭	384 515	383 676	344 839	38 837	839	399 678	398 858	820	262 541	261 548	993
E19 ゴム製品	346 241	344 843	281 615	63 228	1 398	368 893	367 356	1 537	186 265	185 847	418
E21 窯業・土石製品	348 262	347 231	297 034	50 197	1 031	364 945	363 795	1 150	209 531	209 494	37
E22 鉄鋼業	335 519	335 413	280 719	54 694	106	344 206	344 106	100	229 134	228 949	185
E24 金属製品製造業	355 426	355 426	292 723	62 703	0	372 346	372 346	0	208 759	208 759	0
E28 電子・デバイス	315 731	314 502	278 410	36 092	1 229	350 436	349 721	715	210 945	208 164	2 781
E31 輸送用機械器具	333 072	330 676	265 910	64 766	2 396	348 142	345 550	2 592	215 512	214 646	866
ES1 E 一括分 1	284 755	283 453	256 943	26 510	1 302	324 968	323 736	1 232	158 732	157 212	1 520
ES2 E 一括分 2	311 214	311 214	264 611	46 603	0	355 119	355 119	0	199 002	199 002	0
ES3 E 一括分 3	298 692	297 979	244 748	53 231	713	316 215	315 423	792	200 134	199 871	263
I-1 卸売業	230 287	230 287	220 314	9 973	0	318 405	318 405	0	129 344	129 344	0
I-2 小売業	142 190	136 495	130 042	6 453	5 695	226 184	207 781	18 403	111 973	110 849	1 124
M75 宿泊業	177 653	174 927	161 952	12 975	2 726	242 162	238 479	3 683	135 224	133 127	2 097
MS M 一括分	139 887	139 820	124 909	14 911	67	186 190	186 111	79	119 682	119 620	62
P83 医療業	360 492	321 353	292 746	28 607	39 139	522 605	472 758	49 847	311 823	275 899	35 924
PS P 一括分	217 660	217 660	214 106	3 554	0	228 729	228 729	0	211 530	211 530	0

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成30年1月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.2	144.3	131.2	13.1	18.7	156.0	139.0	17.0	17.4	128.9	121.0	7.9
D 建設業	18.6	151.9	142.8	9.1	18.6	152.4	142.7	9.7	18.6	146.9	143.3	3.6
E 製造業	18.4	156.8	137.8	19.0	18.5	160.2	139.9	20.3	17.8	144.2	130.2	14.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	18.8	154.2	145.1	9.1	18.9	157.4	145.6	11.8	18.6	149.0	144.1	4.9
H 運輸業，郵便業	20.3	171.1	146.0	25.1	20.7	176.0	148.3	27.7	17.9	144.3	133.6	10.7
I 卸売業，小売業	19.0	125.3	116.2	9.1	19.9	149.3	138.3	11.0	18.6	113.9	105.8	8.1
J 金融業，保険業	19.2	156.4	150.9	5.5	20.1	174.0	164.8	9.2	18.6	145.7	142.4	3.3
K 不動産業，物品賃貸業	20.0	165.3	143.3	22.0	22.1	206.1	165.0	41.1	17.8	122.2	120.4	1.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.9	148.7	136.6	12.1	18.2	153.9	140.3	13.6	16.7	128.4	122.5	5.9
M 宿泊業，飲食サービス業	18.3	118.4	109.5	8.9	19.3	141.7	128.3	13.4	17.7	106.3	99.8	6.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.4	119.5	114.3	5.2	18.9	151.1	142.1	9.0	14.8	99.6	96.8	2.8
O 教育，学習支援業	15.8	121.1	112.1	9.0	15.6	118.1	111.3	6.8	16.1	124.2	112.9	11.3
P 医療，福祉	17.7	141.1	134.7	6.4	18.7	150.9	143.8	7.1	17.3	137.3	131.1	6.2
Q 複合サービス事業	19.5	158.3	141.5	16.8	21.2	178.3	155.1	23.2	17.2	131.8	123.5	8.3
R サービス業(他に分類されないもの)	17.7	136.1	121.1	15.0	18.1	151.2	132.0	19.2	16.7	104.4	98.2	6.2
E09,10 食料品・たばこ	18.1	146.0	133.4	12.6	18.6	153.8	140.6	13.2	17.7	140.0	127.8	12.2
E11 繊維工業	20.7	175.8	151.3	24.5	20.3	180.0	157.0	23.0	20.9	172.8	147.3	25.5
E14 パルプ・紙	18.5	152.4	143.3	9.1	18.9	154.3	143.3	11.0	17.4	147.4	143.2	4.2
E15 印刷・同関連業	17.1	149.3	130.2	19.1	17.0	149.9	132.2	17.7	17.3	147.8	124.5	23.3
E16,E17 化学、石油・石炭	19.0	153.0	139.7	13.3	19.2	155.1	140.9	14.2	17.4	136.4	130.5	5.9
E19 ゴム製品	17.5	153.1	127.2	25.9	17.7	156.7	129.7	27.0	15.8	128.1	110.1	18.0
E21 窯業・土石製品	18.7	158.2	136.0	22.2	18.7	158.6	135.6	23.0	18.5	155.9	139.8	16.1
E22 鉄鋼業	19.3	162.6	146.5	16.1	19.4	164.5	147.6	16.9	17.7	140.9	133.9	7.0
E24 金属製品製造業	18.5	171.9	143.6	28.3	18.7	175.3	145.4	29.9	17.7	141.8	128.2	13.6
E28 電子・デバイス	16.5	142.7	127.7	15.0	16.7	148.6	131.2	17.4	16.1	124.8	117.2	7.6
E31 輸送用機械器具	17.2	161.4	137.3	24.1	17.1	161.5	137.5	24.0	17.9	159.5	135.3	24.2
ES1 E 一括分 1	18.3	153.5	137.1	16.4	18.7	160.3	142.0	18.3	17.1	132.0	121.7	10.3
ES2 E 一括分 2	17.6	166.9	140.7	26.2	17.9	172.1	143.8	28.3	16.9	153.6	132.7	20.9
ES3 E 一括分 3	19.5	163.0	135.8	27.2	19.7	164.4	135.7	28.7	18.6	155.3	136.5	18.8
I-1 卸売業	19.1	141.8	134.6	7.2	20.0	164.7	154.1	10.6	18.1	115.6	112.3	3.3
I-2 小売業	18.9	121.0	111.4	9.6	19.8	141.2	129.9	11.3	18.6	113.6	104.7	8.9
M75 宿泊業	19.9	138.9	131.1	7.8	21.6	162.3	152.6	9.7	18.8	123.4	116.9	6.5
MS M 一括分	17.2	105.4	95.8	9.6	17.4	124.7	108.2	16.5	17.1	97.1	90.5	6.6
P83 医療業	16.4	133.7	124.4	9.3	17.5	144.7	132.4	12.3	16.1	130.3	122.0	8.3
PS P 一括分	19.5	152.3	150.1	2.2	19.9	156.9	154.8	2.1	19.3	149.8	147.5	2.3

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成30年1月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	267 992	2 109	2 437	267 664	58 765	22.0	151 799	944	839
D 建 設 業	9 195	73	13	9 255	411	4.4	8 206	69	9
E 製 造 業	76 873	506	626	76 753	6 570	8.6	60 429	356	352
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	2 061	0	26	2 035	25	1.2	1 277	0	13
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	21 723	189	78	21 834	2 032	9.3	18 347	177	78
I 卸 売 業 ， 小 売 業	27 894	397	367	27 924	20 088	71.9	8 990	65	148
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 522	73	95	4 500	58	1.3	1 692	55	18
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	851	8	12	847	153	18.1	436	1	1
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 614	43	25	3 632	561	15.4	2 875	35	23
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 562	166	128	10 600	7 569	71.4	3 575	55	12
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 738	18	42	5 714	3 218	56.3	2 203	8	0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	17 921	130	67	17 984	4 590	25.5	9 023	12	34
P 医 療 ， 福 祉	61 820	368	680	61 508	8 159	13.3	17 341	42	39
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 180	3	12	2 171	332	15.3	1 244	0	6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 461	134	259	20 336	4 887	24.0	13 820	68	103

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	151 904	16 006	10.5	116 193	1 165	1 598	115 760	42 759	36.9
D 建 設 業	8 266	346	4.2	989	4	4	989	65	6.6
E 製 造 業	60 433	2 355	3.9	16 444	150	274	16 320	4 215	25.8
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 264	0	0.0	784	0	13	771	25	3.2
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	18 446	1 364	7.4	3 376	12	0	3 388	668	19.7
I 卸 売 業 ， 小 売 業	8 907	3 351	37.6	18 904	332	219	19 017	16 737	88.0
J 金 融 業 ， 保 険 業	1 729	4	0.2	2 830	18	77	2 771	54	1.9
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	436	11	2.5	415	7	11	411	142	34.5
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2 887	235	8.1	739	8	2	745	326	43.8
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 618	1 879	51.9	6 987	111	116	6 982	5 690	81.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 211	770	34.8	3 535	10	42	3 503	2 448	69.9
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	9 001	2 063	22.9	8 898	118	33	8 983	2 527	28.1
P 医 療 ， 福 祉	17 344	2 189	12.6	44 479	326	641	44 164	5 970	13.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 238	98	7.9	936	3	6	933	234	25.1
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13 785	1 281	9.3	6 641	66	156	6 551	3 606	55.0

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成30年1月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	313 235	301 080	274 827	26 253	12 155	19.1	159.4	145.1	14.3	348 820	2 276	3 418	348 098
	E 製 造 業	318 215	309 862	268 910	40 952	8 353	18.7	160.7	141.7	19.0	85 848	680	542	85 986
	I 卸 売 業 , 小 売 業	289 604	282 717	263 804	18 913	6 887	20.2	166.6	155.0	11.6	38 994	697	735	38 957
	P 医 療 , 福 祉	314 770	289 026	272 147	16 879	25 744	18.2	146.4	139.9	6.5	74 546	361	1 034	73 873
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	88 461	87 770	83 473	4 297	691	15.2	85.0	82.1	2.9	136 177	2 213	2 308	135 662
	E 製 造 業	107 817	104 343	96 600	7 743	3 474	16.4	98.4	93.1	5.3	11 040	102	259	10 883
	I 卸 売 業 , 小 売 業	86 238	86 168	83 650	2 518	70	17.2	92.6	89.8	2.8	40 689	609	461	40 836
	P 医 療 , 福 祉	91 011	90 203	85 825	4 378	808	13.7	74.1	72.0	2.1	21 957	210	168	21 999

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	325 813	314 880	283 046	31 834	10 933	18.8	158.9	143.2	15.7	208 884	1 158	1 535	208 899
	E 製 造 業	329 075	326 149	279 811	46 338	2 926	18.6	161.2	141.2	20.0	70 219	443	478	70 183
	I 卸 売 業 , 小 売 業	324 437	308 487	291 620	16 867	15 950	21.5	186.3	163.7	22.6	7 780	74	18	7 836
	P 医 療 , 福 祉	329 958	303 074	282 700	20 374	26 884	18.1	148.5	141.5	7.0	53 649	320	620	53 349
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	104 010	103 550	98 057	5 493	460	15.9	92.8	89.0	3.8	59 108	951	902	58 765
	E 製 造 業	123 748	123 000	111 484	11 516	748	15.7	108.8	101.1	7.7	6 654	63	148	6 570
	I 卸 売 業 , 小 売 業	96 854	96 788	93 363	3 425	66	18.0	101.6	97.8	3.8	20 114	323	349	20 088
	P 医 療 , 福 祉	127 802	126 951	120 300	6 651	851	15.1	92.7	90.0	2.7	8 171	48	60	8 159

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、  
出勤日数及び実労働時間**

平成30年1月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	318 414	303 694	268 053	35 641	14 720	17.8	146.8	132.1	14.7
	男	366 163	356 479	-	-	9 684	18.4	157.9	139.2	18.7
	女	246 150	223 810	-	-	22 340	16.8	130.1	121.5	8.6
事業所規模 30～99人	計	236 451	233 788	217 155	16 633	2 663	18.5	141.9	130.4	11.5
	男	288 221	284 024	-	-	4 197	19.1	154.1	138.9	15.2
	女	177 471	176 557	-	-	914	18.0	128.0	120.6	7.4
事業所規模 5～29人	計	216 964	207 643	194 904	12 739	9 321	17.8	131.3	122.7	8.6
	男	288 733	276 136	-	-	12 597	18.8	150.6	137.9	12.7
	女	150 180	143 908	-	-	6 272	16.8	113.2	108.4	4.8

## 〈参考〉全国の結果(平成30年1月・確報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	272 902	1.2
きまって支給する給与 (円)	260 186	1.1
所定内給与 (円)	240 835	1.1
特別に支払われた給与 (円)	12 716	2.9
出勤日数 (日)	17.3	※ 0.0
総実労働時間 (時間)	133.8	0.0
所定内労働時間 (時間)	123.4	0.1
所定外労働時間 (時間)	10.4	△ 2.0
常用労働者数 (千人)	49 525	1.8
パートタイム労働者数 (千人)	15 284	2.9
入職率 (%)	1.33	※ △ 0.07
離職率 (%)	1.57	※ △ 0.12

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成26年	99.8	△ 0.1	100.8	△ 3.4	101.0	4.0	98.0	1.2
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.3	98.5	△ 1.5	102.1	2.1
29年	100.6	0.4	100.1	△ 0.2	99.5	1.0	104.8	2.5
29年1月	99.3	0.4	99.3	△ 0.1	96.4	0.7	103.3	2.3
2月	99.9	0.1	100.0	△ 0.3	99.1	1.5	103.1	2.4
3月	100.6	△ 0.1	100.6	△ 0.4	103.6	1.5	102.6	2.4
4月	101.9	0.4	101.5	△ 0.1	103.6	0.6	104.3	2.6
5月	100.1	0.5	99.5	△ 0.1	96.4	1.6	104.7	2.7
6月	101.0	0.5	100.6	0.0	97.3	0.7	105.1	2.6
7月	100.9	0.5	100.7	0.0	98.2	0.6	105.4	2.7
8月	100.1	0.4	99.6	△ 0.4	93.6	0.6	105.3	2.5
9月	100.7	0.7	99.9	△ 0.3	99.1	1.5	105.5	2.7
10月	100.7	0.3	99.9	0.0	100.9	0.7	105.7	2.7
11月	100.8	0.4	99.6	△ 0.3	102.7	1.5	106.0	2.7
12月	101.1	0.6	99.6	△ 0.6	103.6	1.5	106.1	2.6
30年1月	100.4	1.1	98.7	△ 0.6	94.5	△ 2.0	105.2	1.8

# 平成29年 年末賞与の集計結果概況

## (事業所規模30人以上)

### 1 労働者1人平均支給額

年末賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で438,690円と、前年同期に比べ2.7%増であった。

産業大分類別で見ると、建設業(622,791円)が最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業(596,366円)、製造業(574,676円)、教育、学習支援業(547,257円)等で高く、生活関連サービス業、娯楽業(60,544円)、宿泊業、飲食サービス業(67,003円)等で低かった。

前年同期との比較では、建設業(42.8%増)、不動産業、物品賃貸業(26.8%増)等で増加、生活関連サービス業、娯楽業(26.0%減)、金融業、保険業(6.7%減)等で減少となった。

### 2 支給事業所数割合

年末賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で88.0%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業が100.0%であった。

### 3 支給労働者数割合

年末賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で91.0%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業が100.0%であった。

### 4 平均支給率(対所定内給与)

年末賞与の平均支給率は、調査産業計で1.38か月と、前年同期に比べ0.05か月増であった。

産業大分類別で見ると、学術研究、専門・技術サービス業(2.15か月)が最も高く、以下、教育、学習支援業(1.86か月)、運輸業、郵便業(1.83か月)、複合サービス事業(1.81か月)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(0.38か月)、生活関連サービス業、娯楽業(0.53か月)等で低かった。

前年同期との比較では、学術研究、専門・技術サービス業(0.38か月増)、複合サービス事業(0.29か月増)、建設業(0.21か月増)等で増加、金融業、保険業(0.39か月減)、製造業(0.05か月減)、サービス業(他に分類されないもの)(0.05か月減)等で減少となった。

### < 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成29年11月～平成30年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

## 産業別年末賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率 (対所定内給与)	
	円	対前年増減率 %			対前年支給月差 か月	対前年支給月差 か月
TL 調査産業計	438 690	2.7	88.0	91.0	1.38	0.05
D 建設業	622 791	42.8	100.0	100.0	1.63	0.21
E 製造業	574 676	△ 1.1	90.3	94.5	1.32	△ 0.05
G 情報通信業	376 047	0.7	100.0	100.0	1.44	0.00
H 運輸業, 郵便業	412 186	0.3	100.0	100.0	1.83	0.04
I 卸売業, 小売業	170 651	△ 2.5	75.2	71.6	0.94	0.02
J 金融業, 保険業	525 143	△ 6.7	100.0	100.0	1.39	△ 0.39
K 不動産業, 物品賃貸業	140 230	26.8	64.7	58.8	0.83	0.11
L 学術研究, 専門・技術サービス業	596 366	△ 2.2	100.0	100.0	2.15	0.38
M 宿泊業, 飲食サービス業	67 003	11.3	43.5	53.5	0.38	△ 0.04
N 生活関連サービス業, 娯楽業	60 554	△ 26.0	100.0	100.0	0.53	△ 0.04
O 教育, 学習支援業	547 257	8.0	100.0	100.0	1.86	0.18
P 医療, 福祉	411 096	△ 0.4	89.9	94.2	1.23	0.00
Q 複合サービス事業	450 839	11.5	100.0	100.0	1.81	0.29
R サービス業(他に分類されないもの)	230 124	△ 5.4	78.2	83.5	0.92	△ 0.05
E09,10 食料品・たばこ	149 267	13.1	74.5	72.8	0.74	△ 0.02
E11 繊維工業	473 517	△ 1.5	100.0	100.0	1.62	△ 0.26
E14 パルプ・紙	497 832	△ 0.1	100.0	100.0	1.30	△ 0.01
E15 印刷・同関連業	161 007	18.2	100.0	100.0	0.90	0.08
E16,17 化学、石油・石炭	890 006	0.4	74.4	95.0	2.38	△ 0.08
E19 ゴム製品	625 761	1.1	66.7	94.3	2.06	0.67
E21 窯業・土石製品	720 306	10.2	100.0	100.0	2.14	0.12
E22 鉄鋼業	765 582	9.4	100.0	100.0	2.22	0.29
E24 金属製品製造業	547 173	△ 8.9	100.0	100.0	1.39	△ 0.15
E28 電子・デバイス	649 379	△ 1.3	100.0	100.0	1.34	0.05
E31 輸送用機械器具	640 236	△ 2.1	100.0	100.0	0.97	△ 0.01
ES1 E 一括分 1	329 005	△ 14.4	100.0	100.0	1.16	△ 0.27
ES2 E 一括分 2	380 643	△ 15.3	100.0	100.0	0.95	△ 0.19
ES3 E 一括分 3	532 706	2.4	85.0	95.7	1.64	0.03
I-1 卸売業	388 274	△ 5.5	84.2	67.3	1.47	△ 0.05
I-2 小売業	66 812	△ 1.7	69.4	73.8	0.51	△ 0.04
M75 宿泊業	132 378	18.0	38.8	53.1	0.83	0.07
MS M 一括分	23 647	△ 31.6	45.0	53.8	0.26	△ 0.08
P83 医療業	541 803	5.4	68.5	90.8	1.54	0.04
PS P 一括分	209 712	△ 3.1	100.0	100.0	1.13	0.03



## ○毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約680事業所を対象として調査を行っている。

### 3 用語の定義

#### (1)常用労働者について

##### ・常用労働者（平成30年1月分調査から定義変更）

- ①期間を定めずに雇われている者
  - ②1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

##### ・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
  - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- のいずれかに該当する者をいう。

##### ・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

#### (2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

#### (3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

#### (4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

##### ・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

##### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

##### ・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

##### ・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

##### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
  - ②支給事由の発生が不定期なもの
  - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
  - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について  
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について  
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数  
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
  - ・所定内労働時間数  
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
  - ・所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

### ○利用上の注意

#### 1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

#### 2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂した。

#### 3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

#### 4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」、事業所規模30人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「―」は集計数値がないことを示している。

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成30年4月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」